2026 年 11 月 25 日

全国知事会
会長　　阿部　守一　様

日本労働組合総連合会
会　長　　芳野　友子

「持続的な賃上げ環境の整備」に向けた要請

連合は2027春季生活闘争において、すべての働く人の持続的な生活向上をめざし、賃上げのすそ野をさらに拡大すべく取り組みを進めています。そのために、適切な価格転嫁の推進や、地域における政労使会議の効果的な開催など、地域の中小企業の持続的な賃上げが実現できるよう環境整備の推進をお願いしたく、下記の通り要請いたします。

記

Ⅰ．地方版政労使会議の継続と充実

すべての都道府県において地方版政労使会議を継続開催するとともに、知事を含む各構成員の代表者の参加のもと、政労使が活発な意見交換を行えるようにすること。

そのうえで、労務費を含めた価格転嫁や取引適正化を推進するため、国の施策に加え、都道府県独自の施策を検討したうえで、持続的な賃上げに向けた機運醸成と環境整備に努めること。

Ⅱ．公共調達を含む適切な価格転嫁の推進

中小企業庁の価格交渉促進月間フォローアップ調査結果によれば、官公需の価格転嫁率が悪化している。都道府県などから発注する各種事業について、「中小受託取引適正化法（取適法）」「労務費転嫁指針」などに基づく適切な対応を行うこと。

各都道府県において「中小受託取引適正化法（取適法）」の施行内容について、関係省庁などと連携して地域の中小企業をはじめ広く社会に周知し、浸透に取り組むこと。

Ⅲ．公契約条例の推進

地域の活性化と住民サービスの向上、適正な取引関係を確立する観点から、公契約条例制定の動きがひろがるよう、好事例の紹介など積極的に推進すること。

以　上